慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	グローバルなナレッジ移転における派遣駐在員の戦略的活用
Sub Title	
Author	新村, 聡(Niimura, Satoshi) 大藪, 毅
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2004
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2004年度経営学 第1986号 不可
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002004-1986

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論 文 要 旨

所属ゼミ	大藪 研究会	学籍番号	80328749	氏名	新村　聡

（論文題名）

『グローバルなナレッジ移転における派遣駐在員の戦略的活用』

（内容の要旨）

昨今の日系企業の動向を見ると、①コスト削減、②ローカル適応、③現地人モチベーションの上昇、という『環境対応面』を目的に派遣駐在員を「現地人化」を進める傾向が見られており、この流れは半ば「既定路線」という感がある。そうした流れの中で敢えて、現在過小評価されている可能性のある、「現地ナレッジの移転」という駐在員の『機能面』に焦点を当て、複数の派遣駐在員経験者に対するインタビューをもとにした事例研究を行い、戦略的に重要と考えられるこの機能が十分に活用でき得ることを示した。

そしてその活用においては、従来の「一方通行的な」レポートによる報告などを中心としたナレッジ移転方法でなく、野中・伊丹教授らが言う「場」の概念を応用した「双方向型コミュニケーション的な」ナレッジ移転方法こそが効果的である、という仮説の導出を行った。また、その新たなナレッジ移転方法においては、「派遣駐在員がナレッジブローカーとして存在することが重要」であるという仮説の導出も試みている。

さらに最後に提言として、企業側が海外現地法人ポストの「駐在員・現地人」の決定モデルを明らかにしたうえで、そのモデルの上でも「派遣駐在員の現地ナレッジ移転機能」を活性化させることが、企業にとって戦略的により重要である可能性を示し、単純に『環境対応面』の観点のみで現地人化を進める考え方に対して「逆の観点」も存在することを提示し、その観点も含めて「駐在員と現地人のメリット・デメリットを比較すべき」という提言を行った。